



2025年8月6日

各 位

会 社 名 岩井コスモホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役会長 CEO 沖 津 嘉 昭
(コード番号：8707 東証プライム)

2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

(公認会計士等による期中レビューの完了)

当社は、2025年7月25日に2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2025年7月25日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

本件に関するお問い合わせ先
岩井コスモ証券株式会社
総務部 TEL：06-6229-0291

以 上



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 岩井コスモホールディングス株式会社

コード番号 8707 URL <https://www.iwaicosmo-hd.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 CEO (氏名) 沖津 嘉昭

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 COO (氏名) 笹川 貴生 TEL 06-6229-2800

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	6,758	1.6	6,691	1.4	2,409	5.0	2,693	2.8	2,185	19.7
2025年3月期第1四半期	6,653	16.5	6,597	17.2	2,295	36.2	2,619	39.1	1,826	37.5

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 1,550百万円 (63.3%) 2025年3月期第1四半期 949百万円 (△62.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	93.03	-
2025年3月期第1四半期	77.75	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	192,505	66,316	34.4
2025年3月期	185,451	67,701	36.5

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 66,316百万円 2025年3月期 67,701百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	-	20.00	-	125.00	145.00
2026年3月期	-	-	-	-	-
2026年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 当社は、定款において期末日及び第2四半期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

当社グループの業績は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、業績予想は開示しておりません。しかし、四半期毎の業績については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	25,012,800株	2025年3月期	25,012,800株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	1,523,944株	2025年3月期	1,523,944株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	23,488,856株	2025年3月期1Q	23,488,856株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社グループの業績は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、業績予想は開示していません。しかし、四半期毎の業績・配当予想額については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
3. 補足情報	12
(1) 受入手数料	12
(2) 自己資本規制比率	13
(3) 連結損益計算書の四半期推移	14
独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2025年4月1日～2025年6月30日)におけるわが国経済は、米国の関税政策等による不透明感が見られるものの、堅調な企業収益やインバウンド需要の拡大を背景に、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。

また、海外経済は、米国をはじめ、好調な企業業績を支えとして堅調に推移したものの、中東情勢など地政学リスクの高まりや米国の関税政策を巡る不確実性の増大により、先行きの不透明感が拭えない状況が続きました。

こうした経済環境のもと、国内株式市場は、米国トランプ政権による相互関税が発表され、企業業績の悪化に対する警戒感が高まったことから下落基調で推移し、4月上旬の日経平均株価(終値)は31,000円台前半まで下落しました。その後、一部関税の90日間停止の発表による安堵感から株価は上昇に転じました。5月に入ると、日銀の追加利上げ観測後退を受けた円安の進行に加え、米国と主要国間による貿易協議の進展を背景に株価は上昇基調で推移しました。6月には、米国の関税政策を巡る市場の警戒感が和らいだことを背景に日経平均株価は一段高となり、6月下旬には約5ヶ月ぶりに4万円台を回復しました。また、6月末の日経平均株価(終値)は、前期末を13.7%上回る40,487円39銭で取引を終えました。

一方、米国株式市場は、トランプ政権の想定以上に厳しい関税政策を嫌気して、下落基調で始まりましたが、その後、相互関税の一時停止などが好感され、ダウ工業株30種平均は上昇に転じました。5月には、雇用統計などの経済指標の改善や企業の良好な決算内容を背景に株価は上昇しました。6月に入ると、イスラエルに加えて米国もイランの核関連施設を攻撃し、国際的な緊張が高まりました。しかし、その後、停戦合意に至ったことでリスク選好姿勢が強まり、株価は期末にかけて上昇基調で推移し、6月末のダウ工業株30種平均(終値)は、44,094ドル77セント(対前期末比5.0%上昇)で取引を終了しました。

当社グループの中核事業を担う証券営業部門は、お客様の資産運用における収益機会の提供およびリスク分散の観点から、海外金融資産をお客様の資産運用の一つに組み入れて頂くことが重要と捉え、世界を牽引する米国企業の株式の提案営業に一層注力しました。また、成長・配当・割安という3つの観点に注目し、持続的成長が期待できる優良企業を投資対象とする投資信託などの販売に継続的に取り組みました。

このように、顧客サービスの向上と収益拡大に向けた施策に注力した結果、当社グループの営業収益は67億58百万円(対前年同期比1.6%増加)、純営業収益は66億91百万円(同1.4%増加)となりました。また、販売費・一般管理費は42億81百万円(同0.5%減少)、経常利益は26億93百万円(同2.8%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億85百万円(同19.7%増加)となりました。

主な収益と費用の概況は、以下のとおりであります。

(受入手数料)

受入手数料は21億11百万円（対前年同期比23.4%減少）となりました。内訳は以下のとおりであります。

①委託手数料

委託手数料は、国内外の株式を中心に11億20百万円（対前年同期比21.8%減少）となりました。

②引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、株券の手数料が6百万円（対前年同期比4.1%増加）、債券の手数料は1億33百万円（同6.6%増加）となり、同手数料全体では1億40百万円（同6.5%増加）となりました。

③募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、投資信託の販売手数料を中心に1億32百万円（対前年同期比70.3%減少）となりました。

④その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の信託報酬を中心に7億18百万円（対前年同期比3.7%減少）となりました。

(トレーディング損益)

株券等トレーディング損益は39億90百万円の利益（対前年同期比26.9%増加）となりました。一方、債券等トレーディング損益は17百万円の利益（同77.0%減少）となり、その他のトレーディング損益1百万円の損失（前年同期は28百万円の損失）を含めたトレーディング損益の合計は40億6百万円の利益（対前年同期比25.5%増加）となりました。

(金融収支)

金融収益は、信用取引収益を中心に6億40百万円（対前年同期比9.1%減少）となりました。一方、金融費用は67百万円（同21.2%増加）となり、差し引き金融収支は5億72百万円（同11.7%減少）となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は、テレビCM制作費等の減少を主因として42億81百万円（対前年同期比0.5%減少）となりました。

(営業外損益)

営業外損益は、受取配当金を中心に2億83百万円の利益（対前年同期比12.4%減少）となりました。

(特別損益)

特別損益は、投資有価証券売却益等により4億44百万円の利益（前年同期は5百万円の利益）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は1,925億5百万円となり、前連結会計年度末に比べて70億53百万円増加しました。主な要因としては、信用取引資産が53億62百万円減少したものの、預託金が156億46百万円増加したことが挙げられます。

一方、負債合計は1,261億89百万円となり、前連結会計年度末に比べて84億38百万円増加しました。主な要因としては、預り金が79億11百万円増加したことが挙げられます。

純資産合計は663億16百万円となり、前連結会計年度末に比べて13億85百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、業績・配当予想は開示しておりません。しかし、四半期毎の業績については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	8,254	6,964
預託金	94,935	110,581
顧客分別金信託	89,500	104,000
その他の預託金	5,435	6,581
トレーディング商品	1,985	2,504
商品有価証券等	1,979	2,504
デリバティブ取引	5	0
約定見返勘定	699	346
信用取引資産	52,284	46,922
信用取引貸付金	50,927	45,880
信用取引借証券担保金	1,356	1,041
有価証券担保貸付金	274	286
借入有価証券担保金	274	286
立替金	387	453
短期差入保証金	7,707	7,009
未収収益	1,260	1,201
その他の流動資産	456	466
貸倒引当金	△8	△5
流動資産計	168,237	176,731
固定資産		
有形固定資産	1,872	1,775
建物	287	279
器具備品	1,032	944
土地	541	541
その他	10	9
無形固定資産	125	99
ソフトウェア	125	99
その他	0	0
投資その他の資産	15,216	13,900
投資有価証券	13,871	12,912
長期差入保証金	714	716
繰延税金資産	541	201
その他	215	196
貸倒引当金	△127	△126
固定資産計	17,214	15,774
資産合計	185,451	192,505

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	230	721
商品有価証券等	230	716
デリバティブ取引	0	4
信用取引負債	15,112	15,834
信用取引借入金	9,558	10,129
信用取引貸証券受入金	5,553	5,704
有価証券担保借入金	3,396	4,158
有価証券貸借取引受入金	3,396	4,158
預り金	45,951	53,863
顧客からの預り金	39,624	41,675
その他の預り金	6,326	12,187
受入保証金	37,688	38,002
短期借入金	3,500	3,400
1年内償還予定の社債	2,000	2,000
未払法人税等	1,302	649
賞与引当金	1,458	776
その他の流動負債	1,078	1,029
流動負債計	111,718	120,435
固定負債		
社債	2,000	2,000
繰延税金負債	3,064	2,788
その他の固定負債	431	430
固定負債計	5,495	5,219
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	535	534
特別法上の準備金計	535	534
負債合計	117,750	126,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	4,890	4,890
利益剰余金	47,149	46,398
自己株式	△1,702	△1,702
株主資本合計	60,340	59,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,360	6,726
その他の包括利益累計額合計	7,360	6,726
純資産合計	67,701	66,316
負債・純資産合計	185,451	192,505

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業収益		
受入手数料	2,757	2,111
委託手数料	1,431	1,120
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	132	140
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	447	132
その他の受入手数料	746	718
トレーディング損益	3,191	4,006
株券等トレーディング損益	3,143	3,990
債券等トレーディング損益	76	17
その他のトレーディング損益	△28	△1
金融収益	704	640
営業収益計	6,653	6,758
金融費用	55	67
純営業収益	6,597	6,691
販売費・一般管理費	4,301	4,281
取引関係費	539	483
人件費	2,322	2,354
不動産関係費	361	361
事務費	715	698
減価償却費	160	167
租税公課	117	137
その他	85	77
営業利益	2,295	2,409
営業外収益	324	294
営業外費用	0	11
経常利益	2,619	2,693
特別利益		
投資有価証券売却益	5	443
金融商品取引責任準備金戻入	—	1
特別利益計	5	444
税金等調整前四半期純利益	2,625	3,138
法人税、住民税及び事業税	450	598
法人税等調整額	348	354
法人税等合計	799	953
四半期純利益	1,826	2,185
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,826	2,185

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	1,826	2,185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△876	△634
その他の包括利益合計	△876	△634
四半期包括利益	949	1,550
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	949	1,550

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	160百万円	167百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	岩井コスモホールディングス株式会社	岩井コスモ証券株式会社	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	—	6,649	6,649	3	6,653
受入手数料	—	2,753	2,753	3	2,757
トレーディング損益	—	3,191	3,191	—	3,191
金融収益	—	704	704	—	704
セグメント間の内部営業収益 又は振替収益	2,340	3	2,344	60	2,404
計	2,340	6,653	8,993	64	9,057
セグメント利益	2,529	2,398	4,927	12	4,939

(注) 「その他」の区分は、証券等バックオフィス事業を営んでいる「岩井コスモビジネスサービス株式会社」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,927
「その他」の区分の利益	12
セグメント間取引消去	△2,320
四半期連結損益計算書の経常利益	2,619

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	岩井コスモホールディングス株式会社	岩井コスモ証券株式会社	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	—	6,753	6,753	5	6,758
受入手数料	—	2,106	2,106	5	2,111
トレーディング損益	—	4,006	4,006	—	4,006
金融収益	—	640	640	—	640
セグメント間の内部営業収益 又は振替収益	2,820	5	2,825	61	2,887
計	2,820	6,759	9,579	66	9,646
セグメント利益	2,996	2,483	5,479	13	5,493

(注) 「その他」の区分は、証券等バックオフィス事業を営んでいる「岩井コスモビジネスサービス株式会社」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,479
「その他」の区分の利益	13
セグメント間取引消去	△2,800
四半期連結損益計算書の経常利益	2,693

3. 補足情報

(1) 受入手数料

①科目別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	当第1四半期 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)
委託手数料	1,431	1,120
(株券)	(1,390)	(1,085)
(債券)	(一)	(一)
(受益証券)	(40)	(34)
(その他)	(0)	(0)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	132	140
(株券)	(6)	(6)
(債券)	(125)	(133)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	447	132
その他の受入手数料	746	718
合計	2,757	2,111

②商品別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	当第1四半期 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)
株券	1,421	1,108
債券	132	142
受益証券	1,181	839
その他	22	21
合計	2,757	2,111

(2) 自己資本規制比率 岩井コスモ証券株式会社(単体)

(単位：百万円)

	前第1四半期末 (2024年6月30日)	当第1四半期末 (2025年6月30日)	前事業年度末 (2025年3月31日)
基本的項目 (A)	51,923	55,180	53,466
補完的項目 (B)	1,114	1,144	1,187
その他有価証券評価差額金(評価益)	572	606	646
金融商品取引責任準備金	535	534	535
一般貸倒引当金	6	4	5
控除資産 (C)	7,714	9,365	9,249
固定化されていない自己資本(A)+(B)-(C) (D)	45,323	46,959	45,404
リスク相当額 (E)	5,983	5,935	6,018
市場リスク相当額	606	825	709
取引先リスク相当額	1,468	1,057	1,210
基礎的リスク相当額	3,908	4,052	4,098
自己資本規制比率 (%) (D) / (E) × 100	757.4	791.1	754.3

(3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前第1四半期 (2024. 4. 1 2024. 6. 30)	前第2四半期 (2024. 7. 1 2024. 9. 30)	前第3四半期 (2024.10. 1 2024.12. 31)	前第4四半期 (2025. 1. 1 2025. 3. 31)	当第1四半期 (2025. 4. 1 2025. 6. 30)
営業収益					
受入手数料	2,757	2,207	2,610	2,135	2,111
委託手数料	1,431	1,239	1,529	1,188	1,120
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	132	8	133	7	140
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	447	217	183	186	132
その他の受入手数料	746	740	764	752	718
トレーディング損益	3,191	3,370	3,622	3,249	4,006
株券等トレーディング損益	3,143	3,330	3,592	3,206	3,990
債券等トレーディング損益	76	2	65	28	17
その他のトレーディング損益	△28	37	△35	15	△1
金融収益	704	596	624	681	640
営業収益計	6,653	6,173	6,857	6,066	6,758
金融費用	55	58	50	68	67
純営業収益	6,597	6,115	6,806	5,998	6,691
販売費・一般管理費	4,301	4,132	4,285	4,149	4,281
取引関係費	539	536	481	570	483
人件費	2,322	2,216	2,383	2,178	2,354
不動産関係費	361	366	363	367	361
事務費	715	678	689	678	698
減価償却費	160	173	188	184	167
租税公課	117	104	106	98	137
その他	85	56	71	73	77
営業利益	2,295	1,982	2,521	1,849	2,409
営業外収益	324	21	156	45	294
営業外費用	0	20	10	15	11
経常利益	2,619	1,983	2,667	1,879	2,693
特別利益	5	—	—	—	444
特別損失	—	—	0	0	—
税金等調整前四半期純利益	2,625	1,983	2,667	1,879	3,138
法人税、住民税及び事業税	450	915	565	566	598
法人税等調整額	348	△289	252	△379	354
四半期純利益	1,826	1,357	1,849	1,692	2,185
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,826	1,357	1,849	1,692	2,185

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月5日

岩井コスモホールディングス株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

京都事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 民子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 静山 なつみ

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている岩井コスモホールディングス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。